

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人北海道教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		29,667,673
	建物	23,145,811	
	建物減価償却累計額	△ 11,303,716	
	建物減損損失累計額	△ 2,202	11,839,892
	構築物	1,175,572	
	構築物減価償却累計額	△ 858,550	317,021
	機械装置	25,988	
	機械装置減価償却累計額	△ 25,988	0
	工具器具備品	2,188,296	
	工具器具備品減価償却累計額	△ 1,700,234	488,062
	図書		2,950,192
	美術品・収蔵品		236,404
	車両運搬具	103,264	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 88,564	14,700
	有形固定資産合計		45,513,946
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		47,521
	電話加入権		295
	無形固定資産合計		47,817
3	投資その他の資産		
	長期前払費用		363
	差入敷金・保証金		6,469
	長期未収入金	5,740	
	貸倒引当金	△ 5,740	—
	投資その他の資産合計		6,832
	固定資産合計		45,568,596
II	流動資産		
	現金及び預金		1,463,981
	未収学生納付金収入	47,921	
	未収学生納付金収入徴収不能引当金	△ 343	47,578
	未収入金		45,677
	その他の流動資産		13,272
	流動資産合計		1,570,509
	資産合計		47,139,106
負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	2,858,329	
	資産見返補助金等	265,870	
	資産見返寄附金	319,646	
	資産見返物品受贈額	2,183,773	5,627,619
	長期寄附金債務		125,258
	長期未払金		106,836
	資産除去債務		136,770
	固定負債合計		5,996,485
II	流動負債		
	運営費交付金債務		86,594
	預り補助金等		2,140
	寄附金債務		188,593
	預り科学研究費補助金		32,597
	預り金		105,412
	未払金		892,394
	その他の流動負債		18,257
	流動負債合計		1,325,991
	負債合計		7,322,477
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		41,257,081
	資本金合計		41,257,081
II	資本剰余金		
	資本剰余金	9,682,707	
	損益外減価償却累計額	△ 11,607,952	
	損益外減損損失累計額	△ 2,265	
	損益外利息費用累計額	△ 7,105	
	資本剰余金合計		△ 1,934,615
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金		114,695
	教育研究環境整備積立金		181,252
	積立金		13,625
	当期末処分利益		184,589
	(うち当期総利益)	(184,589)
	利益剰余金合計		494,162
	純資産合計		39,816,628
	負債純資産合計		47,139,106

(注) (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は5,481,564千円である。
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は606,276千円である。

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,058,489		
研究経費	292,922		
教育研究支援経費	149,552		
受託研究費	11,523		
受託事業費	18,887		
役員人件費	100,391		
教員人件費			
常勤教員給与	5,496,740		
非常勤教員給与	328,266	5,825,007	
職員人件費			
常勤職員給与	1,499,509		
非常勤職員給与	384,205	1,883,714	10,340,488
一般管理費			344,465
雑損			180
経常費用合計			<u>10,685,134</u>
経常収益			
運営費交付金収益			6,948,191
授業料収益			2,695,410
資産見返運営費交付金等戻入			195,767
公開講座収益			397
入学金収益			377,282
検定料収益			80,571
受託研究収益			11,523
受託事業収益			18,887
寄附金収益			87,328
資産見返寄附金戻入			28,007
補助金等収益			32,456
資産見返補助金戻入			64,614
施設費収益			94,509
財務収益			
受取利息	301		
その他の利息	38	339	
雑益			
財産貸付料収入	51,159		
文献複写料収入	828		
物品等売払収入	2,257		
資産見返物品受贈額戻入	33,214		
研究関連収入	31,395		
大学入試センター試験実施料収入	16,579		
教員免許更新講習収入	78,658		
その他の雑益	22,009	236,102	
経常収益合計			<u>10,871,389</u>
経常利益			186,255
臨時損失			
固定資産除却損		1,665	1,665
当期純利益			<u>184,589</u>
当期総利益			<u>184,589</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,637,423
	人件費支出	△ 8,017,999
	その他の業務支出	△ 310,075
	運営費交付金収入	7,022,552
	授業料収入	2,314,475
	入学金収入	382,300
	検定料収入	80,571
	受託研究収入	11,523
	受託事業収入	17,685
	補助金等収入	30,364
	寄附金収入	79,488
	預り金の増加	26,625
	その他業務収入	203,450
	業務活動によるキャッシュ・フロー	203,538
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 402,766
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,972
	施設費による収入	410,425
	小計	685
	利息及び配当金の受取額	481
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 44,427
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,427
IV	資金の増加高	160,278
V	資金期首残高	1,303,703
VI	資金期末残高	1,463,981

(注記事項)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金1,463,981千円
- (2) 重要な非資金取引
寄附受けによる資産の増加8,837千円
ファイナンス・リース取引による資産の増加77,609千円

利益の処分に関する書類

(令和元年9月20日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		184,589,954
	当期総利益	184,589,954	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究環境整備積立金	<u>184,589,954</u>	<u>184,589,954</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	10,340,488	
	一般管理費	344,465	
	財務費用	—	
	雑損	180	
	臨時損失	1,665	
		10,686,799	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,695,410	
	入学料収益	△ 377,282	
	検定料収益	△ 80,571	
	受託研究収益	△ 11,523	
	共同研究収益	—	
	受託事業収益	△ 18,887	
	寄附金収益	△ 87,328	
	公開講座収益	△ 397	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 137,593	
	資産見返寄付金戻入	△ 28,007	
	財務収益	△ 339	
	雑益	△ 171,520	
	業務費用合計	△ 3,608,862	7,077,937
II	損益外減価償却相当額		707,289
III	損益外減損損失相当額		112
IV	損益外利息費用相当額		490
V	損益外除売却差額相当額		1,477
VI	引当外賞与増加見積額		36,294
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 30,495
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	
	政府出資の機会費用	—	
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		7,793,105

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち19,796千円は出向職員に係るものである。

注 記 事 項

【 重要な会計方針 】

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、文部科学省からの指定に従い、退職一時金を含む「特殊要因運営費交付金」及び補正予算により措置された運営費交付金については費用進行基準を、「機能強化経費」については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
車輛運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 金額の表示単位

千円未満切り捨てにより表示している。

11. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

用 途	職員宿舎（集合住宅）
種 類	建 物
場 所	北海道旭川市
帳 簿 価 額	2,202 千円
減損の認識に至った経緯	注 1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	2,202 千円
回収可能サービス価額算定方法の概要	注 2

(注 1) 築 5 2 年が経過しており、年度末時点で入居者がおらず、国立大学法人北海道教育大学の宿舎整備基本方針により、宿舎機能の廃止が決定したことから減損を認識した。

(注 2) 現時点で売却の予定がないため、使用価値相当額により算定している。使用価値相当額は今後、職員宿舎として使用しないことから備忘価格としている。

12. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの	契約によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	借用地に建築している建物の原状回復義務等
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物
対 象 件 数	13 件	2 件
資産除去債務計上額	116,591 千円	20,178 千円
支払発生までの見込期間	注 1	注 1
適用した割引率	注 2	注 2

(注 1) 支出発生までの見込み期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としている。これにより、見込み期間は 6 年から 30 年を採用している。

(注 2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は支払発生までの見込期間に応じた国債の利回りを参考に 0.00% から 0.43% を採用している。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	136,280 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	490 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
その他増減額（△は減少）	— 千円
期末残高	136,770 千円

13. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定している。

未収債権等は、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っている。また、期末日において有価証券及び株式は保有していない。預金に付いては全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,463,981	1,463,981	—
(2) 未収学生納付金収入	47,578	47,578	—
(3) 未収入金	45,677	45,677	—
(4) 未払金	(892,394)	(892,394)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収学生納付金収入、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

14. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は各キャンパスに学生寄宿舎を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

【 重要な債務負担行為 】

該当なし

【 重要な後発事象 】

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	13
7. 長期貸付金の明細	13
8. 借入金の明細	13
9. 国立大学法人等債の明細	13
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	14
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
10-3 退職給付引当金の明細	15
11. 資産除去債務の明細	16
12. 保証債務の明細	17
13. 資本金及び資本剰余金の明細	18
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	19
14-2 目的積立金の取崩しの明細	19
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	28
20-2 寄附金の受入額の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	33
25-2 未払金の明細	33

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要			
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,489,690	370,235	1,525	19,858,399	10,250,702	613,125	—	—	—	9,607,696		
	構築物	864,304	9,661	2,224	871,742	746,422	22,750	—	—	—	125,319		
	機械装置	1,998	—	1,998	—	—	—	—	—	—	—		
	工具器具備品	686,274	—	9,586	676,687	575,020	71,413	—	—	—	101,667		
	図書	89,038	—	623	88,415	—	—	—	—	—	88,415		
	車両運搬具	35,807	—	—	35,807	35,807	—	—	—	—	—	0	
	計	21,167,114	379,896	15,958	21,531,053	11,607,952	707,289	—	—	—	—	9,923,100	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,271,586	17,656	1,831	3,287,412	1,053,014	138,367	2,202	—	2,202	2,232,195		
	構築物	299,998	3,832	—	303,830	112,128	16,133	—	—	—	191,701		
	機械装置	25,988	—	—	25,988	25,988	—	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	1,521,566	117,609	127,567	1,511,608	1,125,214	140,086	—	—	—	386,394		
	図書	2,872,816	29,416	40,455	2,861,777	—	—	—	—	—	2,861,777		
	車両運搬具	62,429	5,027	—	67,457	52,756	3,741	—	—	—	—	14,700	
	計	8,054,385	173,542	169,854	8,058,073	2,369,102	298,329	2,202	—	2,202	5,686,768		
非償却資産	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673		
	美術品・收藏品	235,644	760	0	236,404	—	—	—	—	—	236,404		
	建設仮勘定	63,981	—	63,981	—	—	—	—	—	—	—		
	計	29,967,299	760	63,981	29,904,077	—	—	—	—	—	—	29,904,077	
有形固定資産合計	土地	29,667,673	—	—	29,667,673	—	—	—	—	—	29,667,673		
	建物	22,761,276	387,891	3,357	23,145,811	11,303,716	751,492	2,202	—	2,202	11,839,892		
	構築物	1,164,302	13,493	2,224	1,175,572	858,550	38,884	—	—	—	317,021		
	機械装置	27,987	—	1,998	25,988	25,988	—	—	—	—	—	0	
	工具器具備品	2,207,840	117,609	137,153	2,188,296	1,700,234	211,500	—	—	—	488,062		
	図書	2,961,855	29,416	41,078	2,950,192	—	—	—	—	—	2,950,192		
	美術品・收藏品	235,644	760	0	236,404	—	—	—	—	—	—	236,404	
	車両運搬具	98,237	5,027	—	103,264	88,564	3,741	—	—	—	—	14,700	
	建設仮勘定	63,981	—	63,981	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	59,188,799	554,199	249,794	59,493,204	13,977,055	1,005,619	2,202	—	2,202	45,513,946		
無形固定資産	ソフトウェア	371,412	12,973	230	384,155	336,634	24,412	—	—	—	47,521		
	電話加入権	2,561	—	—	2,561	—	—	2,265	—	—	295		
	計	373,973	12,973	230	386,716	336,634	24,412	2,265	—	—	47,817		
投資その他の資産	長期前払費用	358	15	11	363	—	—	—	—	—	363		
	差入敷金・保証金	6,469	—	—	6,469	—	—	—	—	—	6,469		
	計	6,827	15	11	6,832	—	—	—	—	—	6,832		

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	4,123	34,706	—	36,654	404	1,770	(注)
計	4,123	34,706	—	36,654	404	1,770	

(注1) 期末残高は貸借対照表「その他の流動資産」に含めて表示している。

(注2) 当期減少額「その他」は劣化による廃棄分を計上している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所在地	面 積	構造	機会費用の 金 額	摘 要
土地	球技場	函館市白鳥町88番	(m ²) 244.00	—	(千円) —	
	擁壁設置、学校運動場	旭川市旭町1条10丁目	141.20	—	—	
	雨水排水管路	旭川市旭町1条10丁目	13.50	—	—	
	雨水排水管路	旭川市春光5条3丁目9	0.45	—	—	
	職員宿舎（永住住宅）自転車置場他	釧路市春採7丁目249番4	132.37	—	—	
合 計			531.52		—	

(4) P F I の明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細
 (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
損害賠償損失 引当金	6,600	—	—	6,600	—	「その他」については、損失 発生の可能性がなくなったこ とにより取崩したものを。
合 計	6,600	—	—	6,600	—	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	62,188	△ 14,267	47,921	289	53	343	貸倒見積額の算定 方法は「重要な会 計方針」に記載し ている。
長期未収入金	5,767	△ 27	5,740	5,767	△ 27	5,740	貸倒見積額の算定 方法は「重要な会 計方針」に記載し ている。
計	67,956	△ 14,294	53,662	6,056	26	6,083	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当なし

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	116,107	484	—	116,591	基準第90の特定の有無有 116,591千円
不動産賃貸借契約等に基づく借用地及び借家の原状回復義務	20,172	5	—	20,178	基準第90の特定の有無有 20,178千円
計	136,280	490	—	136,770	

(12) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,257,081	—	—	41,257,081	
	計	41,257,081	—	—	41,257,081	
資本剰余金	資本剰余金					
			(10,820)			
	施設費	7,204,750	379,896	—	7,584,647	(注1)
	授業料	178	—	—	178	
	補助金等	202,226	—	—	202,226	
	目的積立金取崩	1,864,707	—	—	1,864,707	
	寄附金等	192,919	760	0	193,679	(注2)
	無償譲与	42,913	—	—	42,913	
	損益外除売却差額相当額	△ 189,686	—	15,958	△ 205,644	(注3)
	計	9,318,009	380,656	15,958	9,682,707	
	損益外減価償却累計額	△ 10,915,143	△ 707,289	△ 14,480	△ 11,607,952	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 2,265	—	—	△ 2,265	
	損益外利息費用累計額	△ 6,615	△ 490	—	△ 7,105	(注5)
差 引 計	△ 1,606,015	△ 327,123	1,477	△ 1,934,615		

(注1) 当期増加額は固定資産の取得額を計上している。なお、() 書きは大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で、内数である。

(注2) 当期増加額は美術品の寄附による取得額を計上している。また、当期減少額は美術品の除却額を計上している。

(注3) 当期減少額は承継資産の除却額を計上している。

(注4) 当期増加額は特定償却資産の減価償却額を計上している。また、当期減少額は特定償却資産の除却額を計上している。

(注5) 当期増加額は資産除去債務の利息費用を計上している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	114,695	—	—	114,695	
教育研究環境整備目的積立金	68,307	112,944	—	181,252	(注)
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	10,799	2,825	—	13,625	(注)
計	193,802	115,770	—	309,572	

(注) 当期増加額は平成29事業年度の利益処分額を計上している。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	181,161		
備品費	40,339		
印刷製本費	39,569		
水道光熱費	260,098		
旅費交通費	124,867		
通信運搬費	20,536		
賃借料	39,153		
車両燃料費	2,309		
福利厚生費	930		
保守費	79,753		
修繕費	205,041		
損害保険料	2,658		
広告宣伝費	2,050		
行事費	12,155		
諸会費	9,364		
会議費	1,051		
報酬・委託・手数料	275,498		
奨学費	500,139		
減価償却費	256,024		
貸倒損失	1,708		
徴収不能引当金繰入額	582		
雑費	3,494	2,058,489	
研究経費			
消耗品費	51,724		
備品費	22,128		
印刷製本費	7,469		
水道光熱費	41,428		
旅費交通費	74,012		
通信運搬費	4,166		
賃借料	778		
車両燃料費	87		
保守費	7,011		
修繕費	25,983		
損害保険料	2		
広告宣伝費	12		
行事費	146		
諸会費	12,373		
会議費	100		
報酬・委託・手数料	33,827		
減価償却費	9,939		
雑費	1,728	292,922	
教育研究支援経費			
消耗品費	57,388		
備品費	1,145		
印刷製本費	5,685		
水道光熱費	20,840		
旅費交通費	3,104		
通信運搬費	951		
賃借料	209		
車両燃料費	85		
保守費	2,935		
修繕費	11,332		
広告宣伝費	377		
諸会費	350		
会議費	27		
報酬・委託・手数料	16,127		
減価償却費	21,186		
雑費	7,802	149,552	
受託研究費			
消耗品費	4,682		
備品費	940		
印刷製本費	223		
旅費交通費	1,392		
通信運搬費	1		
行事費	71		
会議費	36		
報酬・委託・手数料	4,132		
雑費	42	11,523	

受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,502		
法定福利費	395	2,898	
消耗品費		2,577	
備品費		181	
印刷製本費		1,791	
水道光熱費		202	
旅費交通費		4,930	
通信運搬費		410	
賃借料		42	
車両燃料費		25	
修繕費		22	
損害保険料		11	
行事費		177	
会議費		15	
報酬・委託・手数料		5,153	
雑費		446	18,887
役員人件費			
報酬		66,691	
賞与		23,471	
法定福利費		10,228	100,391
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,305,073		
賞与	1,139,386		
退職給付費用	369,294		
法定福利費	682,986	5,496,740	
非常勤教員給与			
給料	325,600		
法定福利費	2,665	328,266	5,825,007
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	972,165		
賞与	304,508		
退職給付費用	21,047		
法定福利費	201,787	1,499,509	
非常勤職員給与			
給料	316,489		
賞与	18,990		
退職給付費用	554		
法定福利費	48,171	384,205	1,883,714
一般管理費			
消耗品費		42,098	
備品費		6,579	
印刷製本費		11,910	
水道光熱費		20,446	
旅費交通費		50,846	
通信運搬費		14,645	
賃借料		6,553	
車両燃料費		1,708	
福利厚生費		6,846	
保守費		10,083	
修繕費		30,153	
損害保険料		4,734	
広告宣伝費		21,000	
行事費		113	
諸会費		8,441	
会議費		121	
報酬・委託・手数料		61,091	
租税公課		10,736	
減価償却費		35,592	
雑費		761	344,465

(注)

(1) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	6,534	—	—	—	—	—	6,534
平成29年度	5,808	—	—	—	—	—	5,808
平成30年度	—	7,022,552	6,948,191	107	—	6,948,299	74,252
合計	12,342	7,022,552	6,948,191	107	—	6,948,299	86,594

(16)－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	6,449,667	6,449,667
費用進行基準	—	—	420,177	420,177
業務達成基準	—	—	78,347	78,347
合計	—	—	6,948,191	6,948,191

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(函館八幡町)ライフライン再生(暖房設備等)	174,776	—	144,552	30,223	—	
(旭川北門町)ライフライン再生(暖房設備等)	121,453	—	95,598	25,854	—	
(旭川北門町)ライフライン再生Ⅱ(暖房設備等)	75,860	—	64,346	11,513	—	
(あいの里他)災害復旧事業	7,335	—	597	6,738	—	
営繕事業	31,000	—	10,820	20,179	—	
計	410,425	—	315,915	94,509	—	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
教員講習開設事業費 等補助金（山間地離 島へき地等免許状更 新講習開設事業）	文部科学省	直接 経費	-	7,782	-	-	-	-	5,641	-	2,140	当期交付決定額 7,782
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強 化促進費補助金	文部科学省	直接 経費	-	11,242	-	-	-	-	11,242	-	-	当期交付決定額 11,242
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助 金（地域力を高める アートマネジメント 人材育成事業）	文化庁	直接 経費	-	15,573	-	-	-	-	15,573	-	-	当期交付決定額 15,573
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	34,597	-	-	-	-	32,456	-	2,140	34,597
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	34,597	-	-	-	-	32,456	-	2,140	34,597

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(84,959)	(6)	(10,228)	—	—
		84,959	6	10,228	—	—
	非常勤	5,203	1	—	—	—
	計	90,162	7	10,228	—	—
教 員	常 勤	(4,229,119)	(533)	(649,737)	(369,294)	(27)
		4,444,459	581	682,986	369,294	27
	非常勤	325,600	463	2,665	—	—
	計	4,770,060	1,044	685,652	369,294	27
職 員	常 勤	(1,276,674)	(206)	(201,787)	(21,047)	(3)
		1,276,674	206	201,787	21,047	3
	非常勤	335,479	208	48,171	554	10
	計	1,612,154	414	249,958	21,601	13
合 計	常 勤	(5,590,753)	(745)	(861,752)	(390,342)	(30)
	非常勤	5,806,093	793	895,001	390,342	30
	計	666,283	672	50,837	554	10
	計	6,472,377	1,465	945,839	390,896	40

(注)

- (1) 役員に対する報酬等の支給の基準は、国立大学法人北海道教育大学役員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学役員退職手当規則に基づき支給している。
教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人北海道教育大学職員給与規則及び国立大学法人北海道教育大学職員退職手当規則に基づき支給している。
- (2) 支給人員は、年間平均支給人員数、退職給付は年間総支給人数である。
- (3) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (4) () 内は承継職員等に係る金額及び支給人員数で内数である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	6,803,260	199,430	2,077,258	9,079,949	1,260,539	10,340,488
教育経費	1,442,796	33,334	392,860	1,868,992	189,496	2,058,489
研究経費	287,167	753	433	288,354	4,568	292,922
教育研究支援経費	86,304	53,399	—	139,704	9,848	149,552
受託研究費	2,559	8,964	—	11,523	—	11,523
受託事業費	15,534	—	3,353	18,887	—	18,887
人件費	4,968,897	102,978	1,680,611	6,752,488	1,056,625	7,809,113
一般管理費	137,696	—	4,477	142,174	202,290	344,465
雑損	173	1	—	174	6	180
小計	6,941,130	199,431	2,081,735	9,222,297	1,462,836	10,685,134
業務収益						
運営費交付金収益	4,421,098	91,625	1,495,330	6,008,054	940,136	6,948,191
授業料収益	2,685,869	—	9,541	2,695,410	—	2,695,410
資産見返運営費交付金等戻入	129,779	3,700	40,963	174,443	21,324	195,767
公開講座収益	397	—	—	397	—	397
入学金収益	375,951	—	1,330	377,282	—	377,282
検定料収益	76,252	—	4,318	80,571	—	80,571
受託研究収益	2,559	8,964	—	11,523	—	11,523
受託事業収益	15,534	—	3,353	18,887	—	18,887
寄附金収益	46,473	400	35,583	82,457	4,871	87,328
資産見返寄附金戻入	26,643	63	1,300	28,007	—	28,007
補助金等収益	16,926	—	—	16,926	15,530	32,456
資産見返補助金戻入	46,436	1,987	12,428	60,853	3,760	64,614
施設費収益	84,955	—	9,553	94,509	—	94,509
財務収益	2	—	—	2	337	339
雑益	67,348	21,040	81	88,470	147,632	236,102
小計	7,996,228	127,781	1,613,786	9,737,796	1,133,593	10,871,389
業務損益	1,055,098	△ 71,649	△ 467,949	515,498	△ 329,243	186,255
土地	20,363,583	153,103	8,457,741	28,974,428	693,244	29,667,673
建物	8,953,333	224,326	2,388,885	11,566,545	273,347	11,839,892
構築物	290,505	144	26,314	316,964	56	317,021
その他	2,885,593	650,412	143,203	3,679,209	1,635,309	5,314,519
帰属資産	32,493,016	1,027,986	11,016,144	44,537,148	2,601,958	47,139,106

(注)

1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて以下のとおり区分している。

セグメント	業務内容（構成する組織）
学部・大学院	学部各校及び大学院教育学研究科
附属施設	附属図書館及び各センター
附属学校	各附属小学校、各附属中学校、各附属幼稚園及び附属特別支援学校
法人共通	事務局

但し、各キャンパスに設置されている附属図書館の構成館及び保健管理センターの分室は学部・大学院に含む。

2 減価償却費

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
214,690	6,612	54,692	275,995	46,746	322,742

3 損益外減価償却相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
539,347	11,767	136,760	687,874	19,414	707,289

4 損益外利息費用相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
464	—	—	464	26	490

5 損益外除売却差額相当額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
17	605	3,514	4,137	△ 2,659	1,477

6 引当外賞与増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
13,656	55	11,395	25,106	11,188	36,294

7 引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

学部・大学院	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
△ 100,908	20,605	19,183	△ 61,119	30,623	△ 30,495

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
308,895	79,488	142	71,404	3,269	—	—	—	313,852	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・大学院	49,242	346	うち現物寄附 23,309千円、260件
附属施設	961	15	うち現物寄附 961千円、15件
附属学校	35,158	26	うち現物寄附 491千円、5件
法人共通	18,888	128	現物寄附なし
合 計	104,250	515	

(注)

- (1) 学部・大学院の当期受入額及び件数については、北海道教育大学基金分73件20,344千円分を含んでいる。
- (2) 附属学校の当期受入額及び件数については、北海道教育大学基金分2件2,670千円分を含んでいる。
- (3) 法人共通の当期受入額及び件数については、北海道教育大学基金分128件18,888千円分を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	913	913	—
	間接経費	—	76	76	—
独立行政法人	直接経費	—	9,964	9,964	—
	間接経費	—	300	300	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	269	269	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	11,146	11,146	—
	間接経費	—	376	376	—

(22) 共同研究の明細

該当なし

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	11,815	11,815	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	5,086	5,086	—
	間接経費	—	181	181	—
独立行政法人	直接経費	—	996	996	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	808	808	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	18,705	18,705	—
	間接経費	—	181	181	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(3,000) 900	1	
基盤研究 (A)	(1,050) 315	5	
基盤研究 (B)	(24,869) 7,295	38	
基盤研究 (C)	(55,539) 16,643	106	
若手研究 (B)	(7,961) 2,388	13	
若手研究	(2,200) 660	3	
研究活動スタート支援	(1,000) 300	1	
挑戦的萌芽研究	(10,090) 2,892	15	
研究成果公開促進費	(5,300) —	4	
南北海道学術振興財団助成事業	(1,000) —	1	
合 計	(112,010) 31,395	187	

(注) () 内は直接経費相当額で、外数である。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		93,008	
預金	普通預金	904,447	
	郵便貯金	466,525	
	小 計	1,370,972	
合 計		1,463,981	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	403,876	
リース債務に係る未払金	43,385	
その他の未払金	445,133	
合 計	892,394	